

2021年3月期 決算概要（連結）及び2022年3月期 通期見通し

1. 2020年度決算及び2021年度通期見通しの主なポイント

(1) 2020年度決算

(総括)

○当年度は、前年同期と比較し『減収・減益』となっております。

- ・営業収益は、8,755億円で1,558億円の減収
- ・営業損益は、59億円の営業損失を計上し202億円の減益
- ・当期純損益は、63億円の当期純損失※を計上し175億円の減益

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な減収・減益となっております。

※なお、営業損失・経常損失・当期純損失※の計上は民営化以降初となります。

(高速道路事業)

○道路資産賃借料

- ・計画料金収入に対して料金収入の実績が一定割合を超えて変動した際には、機構・会社間の協定に基づき、会社から機構に支払う道路資産賃借料のうち一定割合を超える部分について増減算を行うこととなっております。
- ・今回の期末決算における道路資産賃借料については、新型コロナウイルス感染症の影響による料金収入の減収に伴い、協定に基づく計画額より、733億円減額（2019年度は334億円増額）となっております。

(関連事業)

○休憩所事業

- ・休憩所事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、賃料収入などが減少した結果、大幅な減益となっております。

(2) 2021年度通期見通し

○今回の期末決算を踏まえた2021年度通期見通しについては、2021年度期末に向けて交通量やサービスエリアのご利用状況が一定程度回復するものと仮定し、4億円の当期純利益※を見込んでおります。

※当期純利益（損失）は、「親会社株主に帰属する当期純利益（損失）」になります。

2. 業績の概況

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：億円）

	2020年度 (第16期) A	2019年度 (第15期) B	増減		2021年度 (第17期) 通期見通し ^{※2}
			金額 A-B	% A/B*100	
営業収益	8,755	10,314	▲1,558	84.9	16,493
高速道路事業	7,998	9,547	▲1,548	83.8	15,705
(料金収入)	5,762	6,897	▲1,135	83.5	5,875
(道路資産完成高等)	2,236	2,649	▲413	84.4	9,830
関連事業	756	767	▲10	98.7	787
(休憩所事業)	210	317	▲106	66.3	294
(その他事業)	546	449	96	121.5	493
営業費用	8,814	10,170	▲1,356	86.7	16,482
高速道路事業	8,019	9,446	▲1,427	84.9	15,698
(道路資産賃借料)	3,802	4,915	▲1,112	77.4	4,086
(道路資産完成原価)	2,227	2,640	▲412	84.4	9,830
(管理費用等)	1,989	1,891	98	105.2	1,781
関連事業	794	724	70	109.7	784
(休憩所事業)	251	278	▲27	90.0	284
(その他事業)	543	445	98	122.1	500
営業利益 (▲損失)	▲59	143	▲202	—	10
高速道路事業	▲21	100	▲121	—	7
関連事業	▲38	42	▲80	—	2
経常利益 (▲損失)	▲38	163	▲201	—	8
当期純利益 (▲損失)^{※1}	▲63	111	▲175	—	4

実績金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

※1 当期純利益 (▲損失) は、「親会社株主に帰属する当期純利益 (▲損失)」を記載しております。

※2 2021年度通期見通しは、2021年3月30日付けで国土交通大臣から認可された「令和3事業年度 事業計画」を前提としております。実際の業績は、さまざまな要素により、上記通期見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。なお、2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

（注）当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、事業を以下のように区分しています。

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
関連事業	休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
	その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業、旅行事業、海外事業、不動産開発事業 等

3. トピックス

(1) 高速道路事業

(実施した施策)

○ネットワークの整備

2020年度は、ネットワークを形成する新規供用はございません。

なお、2020年度で以下の改築事業が完成しております。

- ・新東名高速道路（御殿場JCT～浜松いなさJCT間）6車線化事業 … 145 km
 - ・スマートIC事業他 … 7箇所開通
- ※IC…インターチェンジ、JCT…ジャンクション

(通期業績)

○営業収益は、7,998億円（前年同期比1,548億円減）となりました。

・料金収入は、5,762億円（同1,135億円減）でした。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものです。

また、1日あたりの通行台数は172万台（同12.9%減（うち小型車14.6%減））でした。

・道路資産完成高等は2,236億円（同413億円減）でした。これは、2020年度にネットワークを形成する新規開通がなかったことにより道路資産の引渡額が減少したことによるものです。

○営業費用は、8,019億円（同1,427億円減）となりました。

・道路資産賃借料は、3,802億円（同1,112億円減）でした。これは、機構と会社が締結する協定の定めによる変動賃借料制度（料金収入の増減に関する措置）によるものです。

・道路資産完成原価は、2,227億円（同412億円減）でした。（要因は、道路資産完成高等と同様）

・管理費用等は、1,989億円（同98億円増）となりました。これは、高速道路の維持補修費や雪氷対策費用が増加したことによるものです。

○上記の結果、営業損失21億円（同121億円減）となりました。

(2) 関連事業

(実施した施策)

○休憩所事業における感染防止対策と利便性向上への取り組み

・各サービスエリア・パーキングエリアでは、国が発表した新しい生活様式に対応した新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、店舗の定期的な消毒やレジ待ち位置の明示、客席の間隔確保等の取り組みを行いました。また、人との接触機会を削減するため、モバイルオーダーシステムや高速道路で初となるドライブスルー形式店舗の試行導入を行いました。

・東名高速道路 海老名サービスエリア（下り線）は、「EXPASA 海老名（下り線）」として、グランドオープンしました。ショッピングコーナーを拡張したほか、フードコートではそば店や、ラーメン店の店舗数を増やし選ぶ楽しみを広げるとともに、利便性向上のため座席数も増やしました。

○その他（関連）事業の推進

・社宅跡地を活用した宅地分譲事業や、高速道路の周遊と観光施設や宿泊施設の利用券をセットにしたドライブプランの拡充などに取り組みました。このほか、ETCの技術を利用して、駐車場やドライブスルーなどの各種決済を行うサービス（ETC多目的利用サービス）の実現に向けた検討を進め、ドライブスルーでの試行運用を実施しました。

(通期業績)

○営業収益は、756億円（前年同期比10億円減）となりました。

これは、国・地方公共団体等から受託した工事出来高の増加があった一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、休憩所事業収入が大幅に減収となったことによるものです。

○営業費用は、794億円（同70億円増）となりました。

これは、国・地方公共団体等から受託した工事出来高の増加によるものです。

○上記の結果、営業損失38億円（同80億円減）となりました。

以上